



第37期通期 決算補足資料

テクマトリックス株式会社

- ◆ 2021年3月期1Qより、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を早期適用（以下、「**新収益認識基準**」）しております。**2021年3月期の業績につきましては、新収益認識基準に基づいて作成しております。**
- ◆ 2021年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。そのため、本資料に記載される**2022年3月期の業績予想につきましては、国際財務報告基準（IFRS）にて作成しております。**

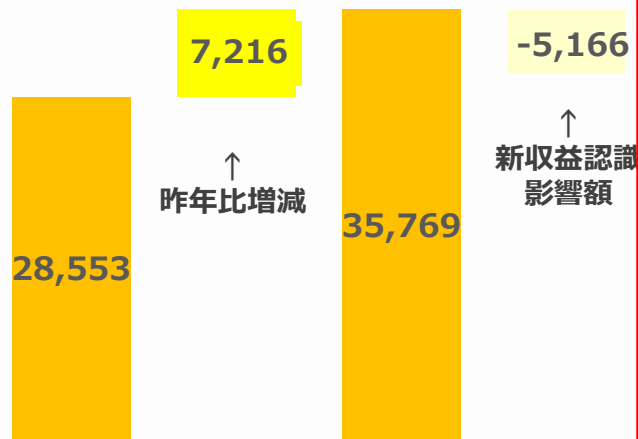
- ◆ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも**過去最高**を記録。

	2020年3月期 * 日本基準	2021年3月期 * 新収益認識後	増減額	増減率
売上高	285億53百万	306億3百万	+20億49百万	+7.2%
営業利益	30億28百万	36億86百万	+6億57百万	+21.7%
経常利益	30億18百万	36億55百万	+6億36百万	+21.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18億63百万	23億40百万	+4億77百万	+25.6%

連結売上高・営業利益

売上高

単位：百万円



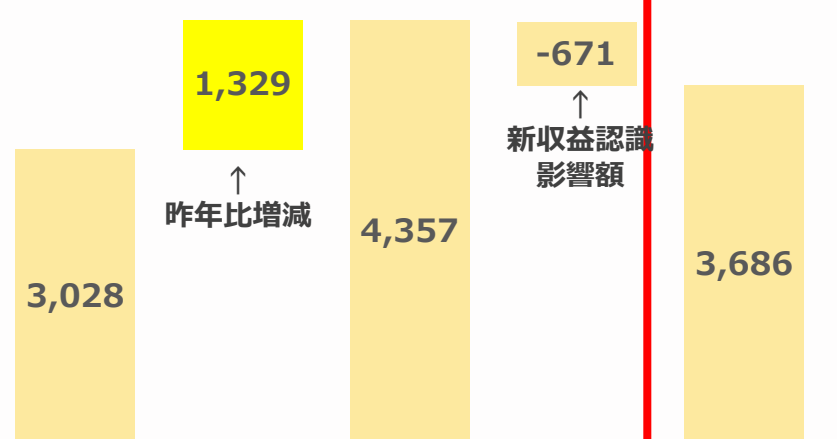
20年3月期

21年3月期

21年3月期
* 新収益認識

営業利益

単位：百万円



20年3月期

21年3月期

21年3月期
* 新収益認識

	2020年3月期 * 日本基準	2021年3月期 上段：日本基準 下段：新収益認識	増減額 上段：日本基準比 下段：新収益認識比	増減率 上段：日本基準比 下段：新収益認識比
売上高	285億53百万	357億69百万 306億03百万	+72億16百万 +20億49百万	+25.3% +7.2%
営業利益	30億28百万	43億57百万 36億86百万	+13億29百万 +6億57百万	+43.9% +21.7%

◆ 新収益認識基準の適用により、保守込みの製品販売やサブスクリプション等の期間限定ライセンスの収益認識のタイミングを厳格化し、履行義務が充足される期間に対応した収益認識を行います。

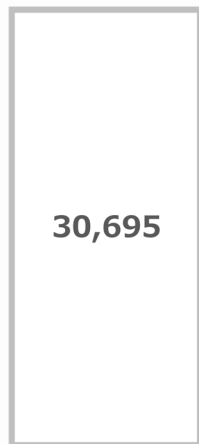
受注高と受注残高

- ◆ 受注高は、対前年同期比で情報基盤事業を中心に増加。
- ◆ 新収益認識基準適用により、保守一体の製品販売及びサブスクリプションの充足されていない履行義務は、収益として認識しないため受注残となる。*収益認識基準の変更に伴う収益の影響額は、当期首の利益剰余金を加減し、当期に充足される履行義務は当期で収益認識。

全社合計

受注高

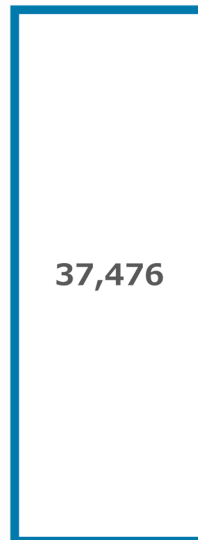
単位：百万円



20年3月期

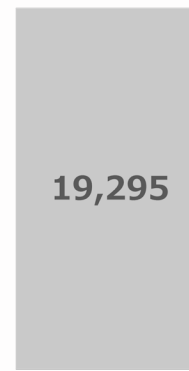
6,781

↑
昨年比増減



21年3月期

単位：百万円

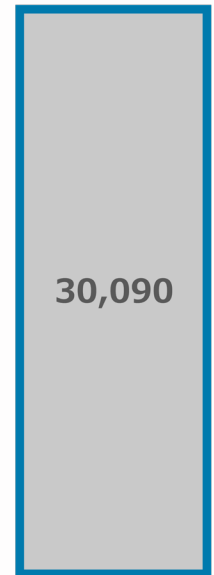


20年3月期

受注残高

10,795

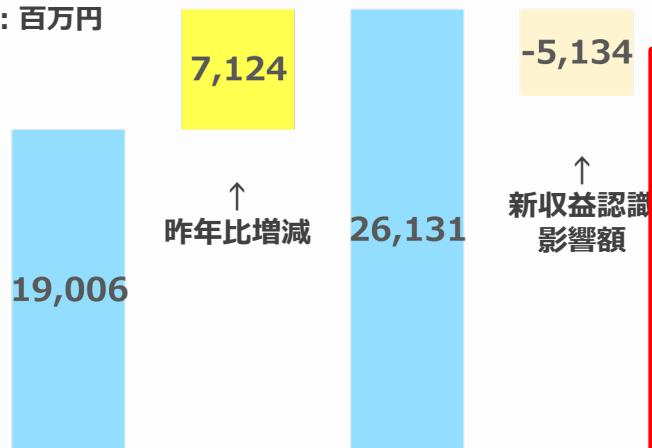
↑
昨年比増減



21年3月期
*新収益認識

情報基盤事業

単位：百万円



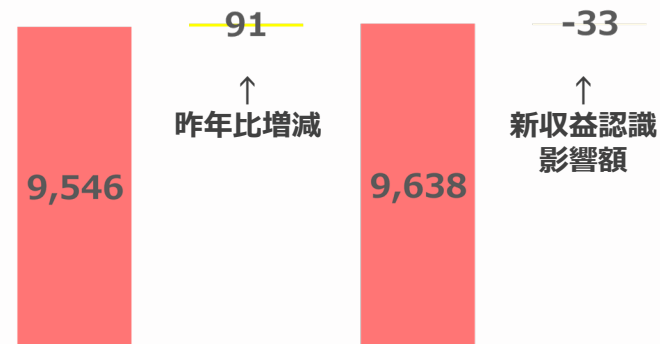
20年3月期

21年3月期

21年3月期
* 新収益認識

アプリケーション・サービス

単位：百万円



20年3月期

21年3月期

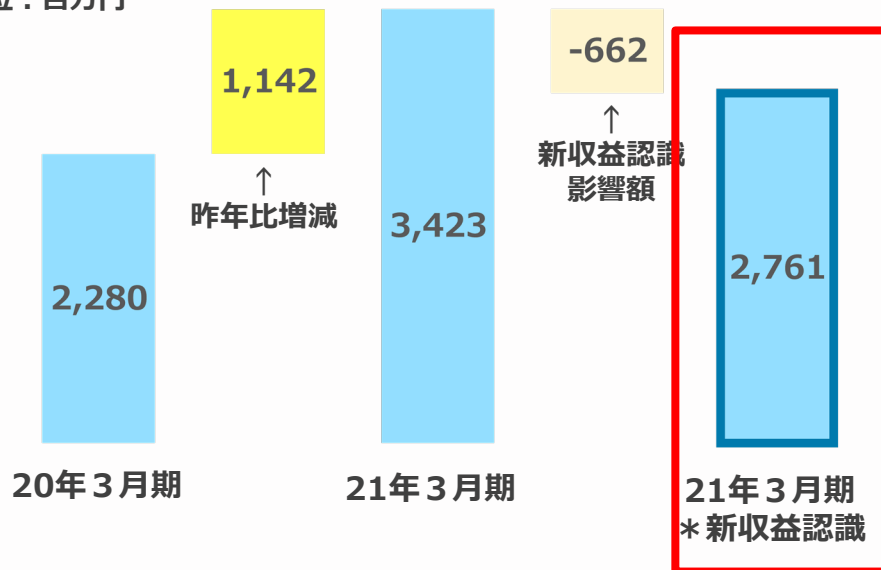
21年3月期
* 新収益認識

	2020年3月期 * 日本基準	2021年3月期 上段：日本基準 下段：新収益認識	増減額 上段：日本基準比 下段：新収益認識比	増減率 上段：日本基準比 下段：新収益認識比
情報基盤事業	190億06百万	261億31百万 209億97百万	+71億24百万 +19億91百万	+37.5% +10.5%
アプリケーション・サービス事業	95億46百万	96億38百万 96億05百万	+91百万 +58百万	+1.0% +0.6%

- ◆ 情報基盤事業： 売上高は過去最高を記録。クラウド型のセキュリティ製品の引合いが増加。SASE関連で大型案件を受注。リモートアクセス関連製品は、20年3月期Q4からの好調なトレンドが続く。
- ◆ アプリケーション・サービス事業： 売上高は過去最高を記録。医療分野が好調。CRM分野は堅調に推移。ソフトウェア品質保証分野は対面市場の投資抑制の影響を受ける。

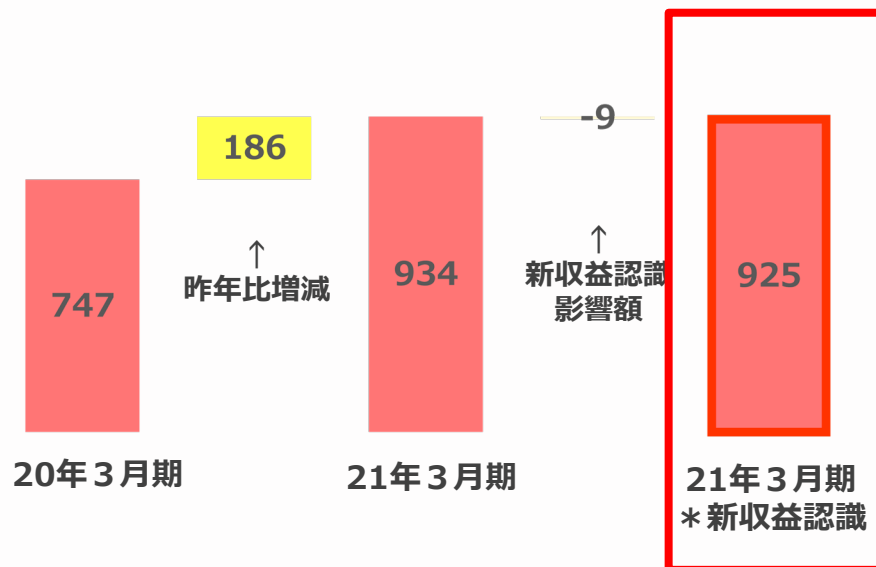
情報基盤事業

単位：百万円



アプリケーション・サービス

単位：百万円

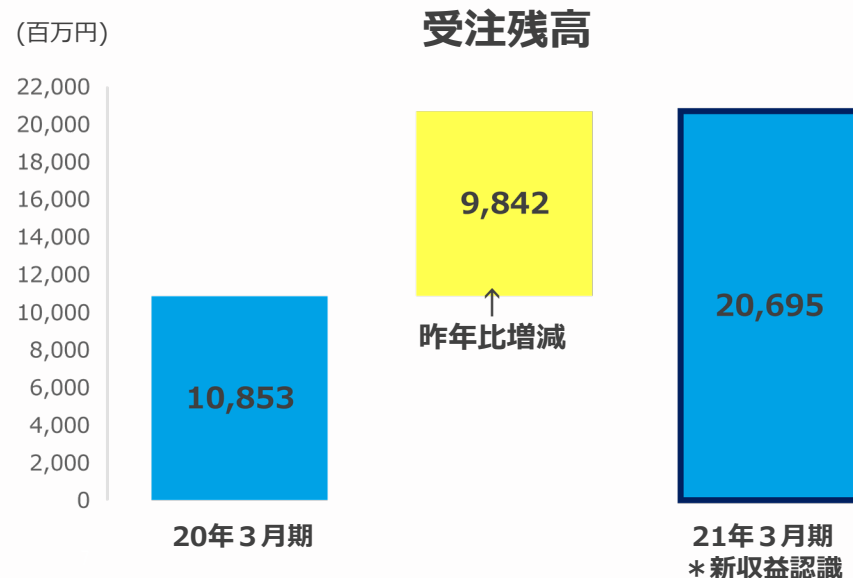
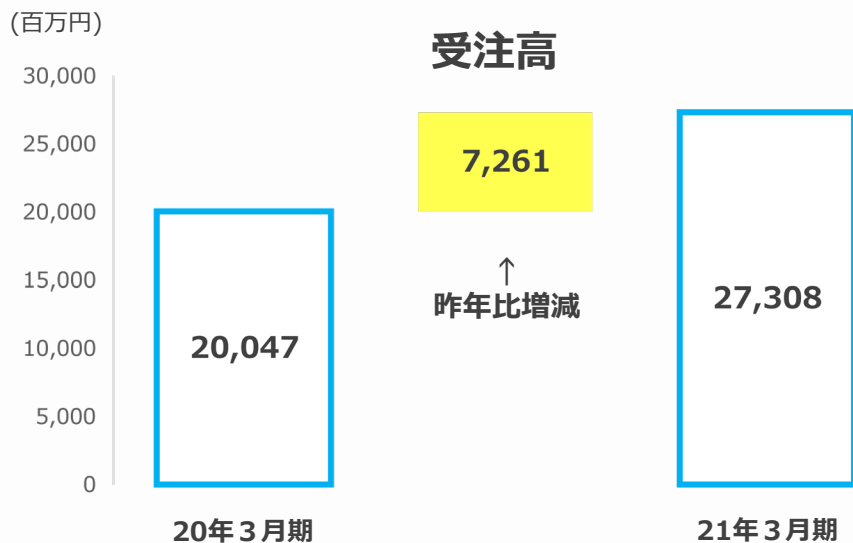


	2020年3月期 * 日本基準	2021年3月期 上段：日本基準 下段：新収益認識	増減額 上段：日本基準比 下段：新収益認識比	増減率 上段：日本基準比 下段：新収益認識比
情報基盤事業	22億80百万	34億23百万 27億61百万	+11億42百万 +4億80百万	+50.1% +21.1%
アプリケーション・サービス事業	7億47百万	9億34百万 9億25百万	+1億86百万 +1億77百万	+25.0% +23.8%

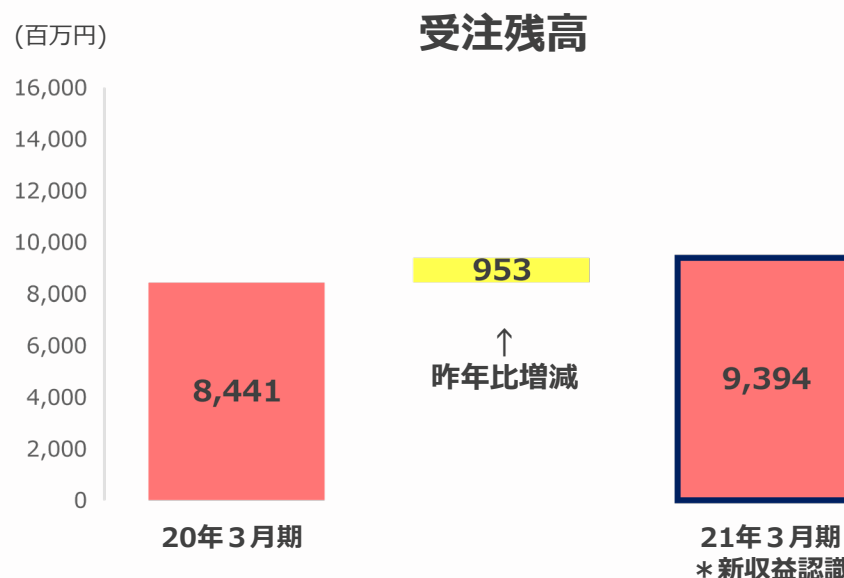
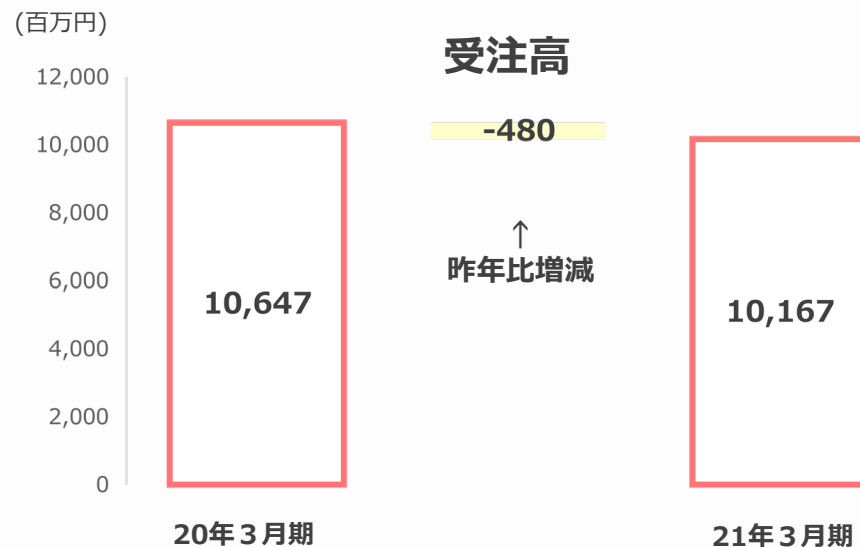
◆ 情報基盤事業、アプリケーション・サービス事業ともに増益。いずれも、営業利益は過去最高を記録。

受注高と受注残高

情報基盤事業

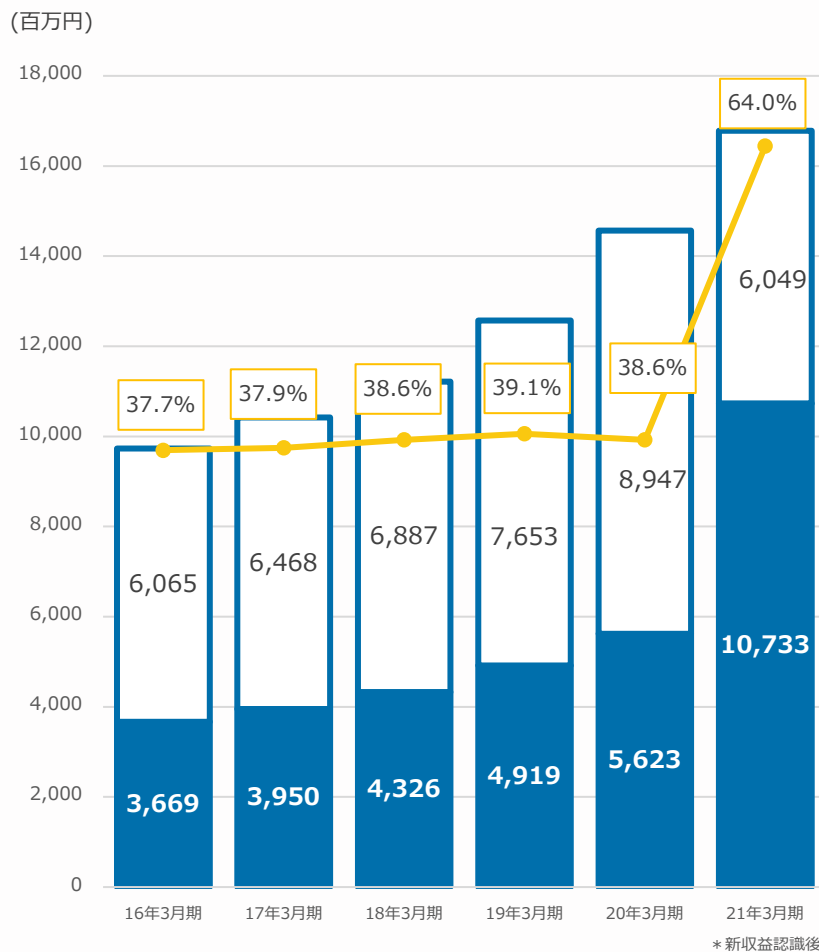


アプリケーション・サービス事業



ストック比率の進捗状況（単体+株式会社NOBORI）

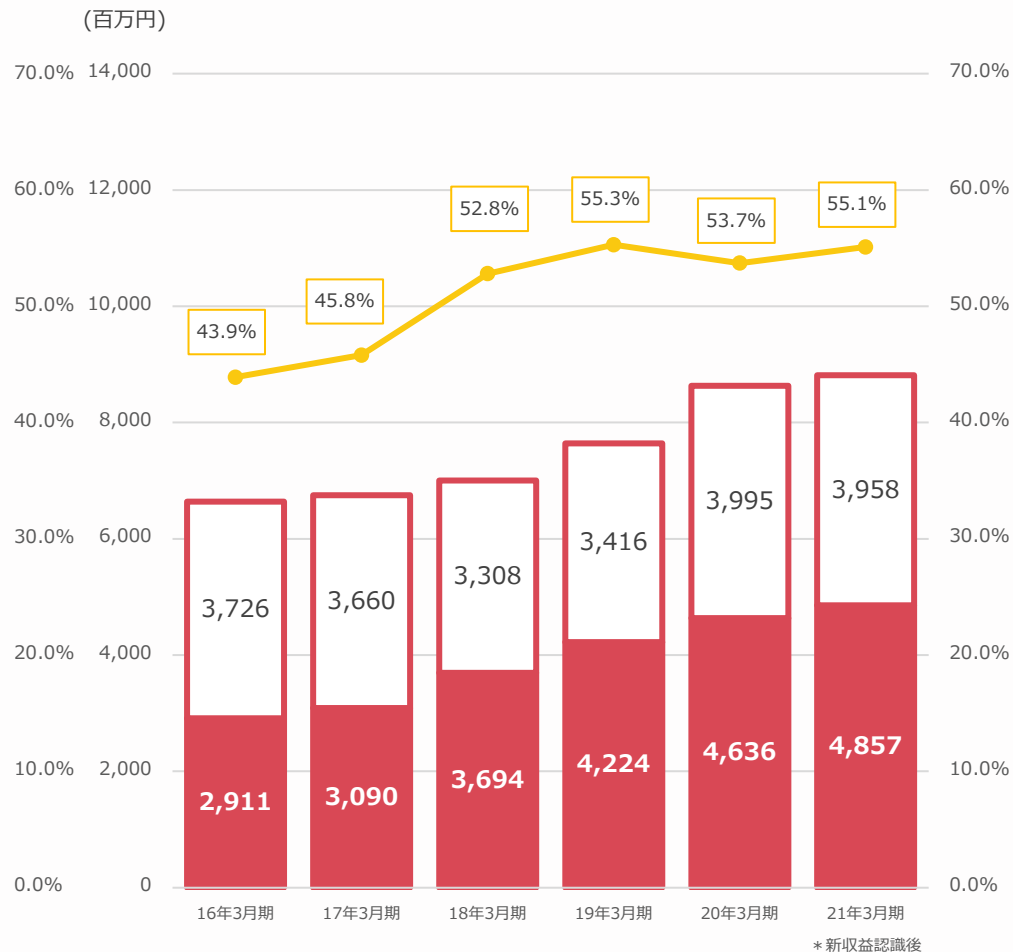
情報基盤事業



■ ストック □ 非ストック ●— ストック割合

* 新収益認識基準適用により、これまでフローとして計上していた売上（保守一体の製品販売や一部のサブスクリプション型）を厳格にストック計上。これにより、情報基盤事業のストック比率が向上。

アプリケーション・サービス事業



■ ストック □ 非ストック ●— ストック割合

* 新収益認識基準適用により、これまでフローとして計上していた売上（主にデストーラの売上）を厳格にストック計上。従前からのクラウドビジネスの積み上げも奏功し、アプリケーション・サービス事業は、ストック比率が向上。

2022年3月期業績予想

* IFRS基準

- ◆ 2021年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。そのため、本資料に記載される**2022年3月期の業績予想につきましては、IFRS基準にて作成しております。**
- ◆ **IFRS基準での2021年3月期の決算は、本年6月下旬において開示予定**ですが、業績予想の前期比較の参考として、IFRS基準での2021年3月期決算の推定数値を算出し、2022年3月期の業績予想を説明させていただいております。

※なお、2021年3月期の推定数字は監査未了の参考数値であり実績数字において変更される可能性があります。

	21年3月期 (* 当期実績)	22年3月期 (* 業績予想)
業績報告に用いる 会計基準	日本基準 + 新収益認識基準 * 1	IFRS基準
受注高への影響 受注残高への影響	—	特段ありません
営業利益への影響	—	<p>21年3月期における会計処理方法と比較して、主に以下の点で影響があります。</p> <p>1) IFRS移行に伴う会計処理の変更 <u>当該変更により、減益の効果が生じる見込みです。</u></p> <p>2) 連結範囲の変更 既存子会社 2 社を連結決算に対象に追加します。 <u>当該変更により、現時点の予想では増収・減益の効果が生じる見込みです。</u></p> <p>IFRS基準での21年3月期の決算実績は、有価証券報告書提出予定の6月下旬に開示予定です。</p>

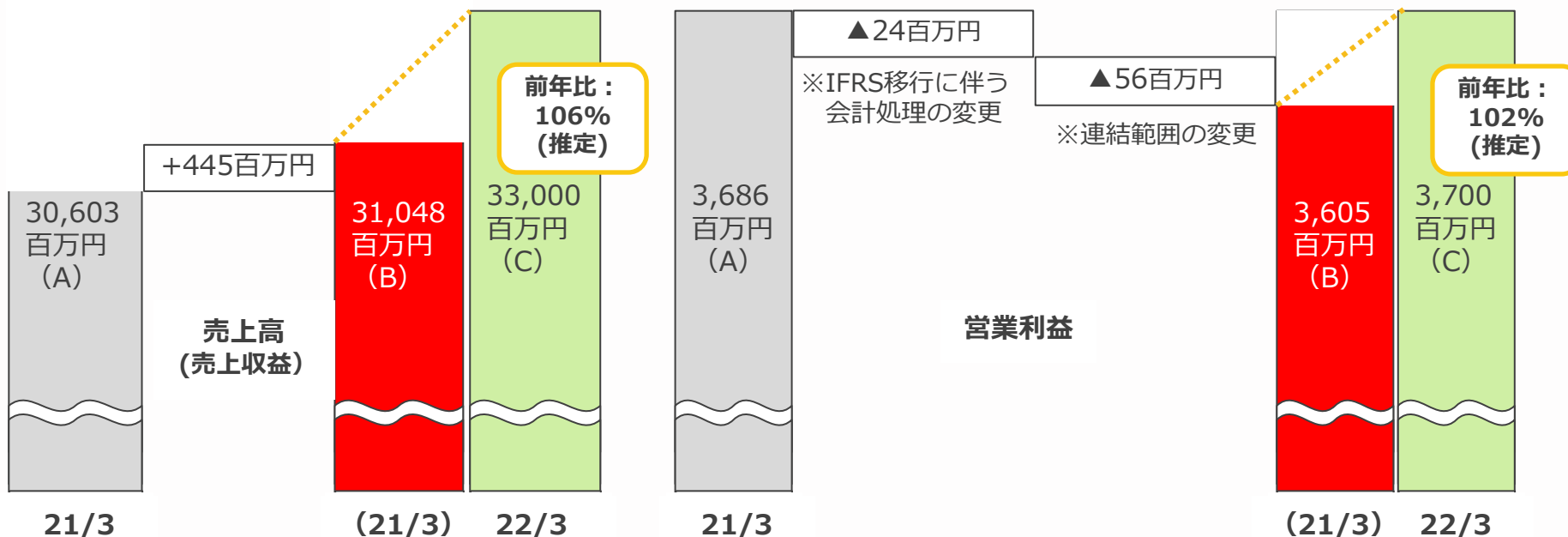
* 1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を早期適用しているものです。

※参考 推定数値による業績予想の前年比較

		21年3月期 実績	22年3月期 予想
日本基準	売上高	30,603百万円 (A)	-
	営業利益	3,686百万円 (A)	-
IFRS	売上高 (売上収益)	(B) IFRS版決算短信にて開示予定 ※6月頃予定	33,000百万円(C)
	営業利益		3,700百万円(C)

推定数値
※参考

※2021年3月期の推定数値は監査未了の参考数値であり実績数字において変更される可能性があります。



<連結・セグメント別業績予想> * IFRS基準

2022年3月期 (業績予想)	売上高 (売上収益) (百万円)	営業利益 (百万円)
情報基盤事業	23,000	3,000
アプリケーション・ サービス事業	10,000	700
合計	33,000	3,700

◆ 情報基盤事業：

- サイバーセキュリティ関連市場の需要が引き続き旺盛であることを想定
- クラウド型サイバーセキュリティ対策製品の需要伸長、オンプレミス型製品も安定成長を見込む
- 前年度においてリモートアクセス関連製品の特需が発生するも、当事業年度は当該特需は見込まず

◆ アプリケーションサービス事業：

- 教育事業の垂直立上げ/CRM分野での海外事業拡大に向けた積極投資を実施予定
- 一部製品において永久ライセンスモデルからサブスクリプションライセンスモデルへの移行を予定
- 医療分野におけるPHRサービス及びAI関連ビジネスは時間をかけて収益に貢献する見込み
- ビジネスソリューション・ソフトウェア品質保証・CRM分野では、引き続き顧客での意思決定が遅延する傾向
- 過去2年間CRM分野において発生したバージョンアップ需要については前年度で一巡

◆ 共通：

- 昨年1Qにおいて参加自粛した各種展示会・イベントへの積極参加を予定
- 前年度において非連結対象であった連結子会社の売上高(売上収益)・営業利益/損失を加算